

八街市協働のまちづくり推進計画  
協働推進体系別の外部評価シート

別添 1

協働推進体系	協働推進1【担い手】担い手づくり	
事業名	事業番号 1	区・自治会への参加促進
	事業番号 2	協働のまちづくりPR用パンフレット作成
	事業番号 3	小中学生に向けた市民協働の啓発・ボランティア活動への参加体験
	事業番号 4	民間事業者における社会貢献活動の促進
	事業番号 5	NPO法人の設立支援
	事業番号 6	市民講演会等の開催
	事業番号 7	高齢者の地域活動への参加促進
	事業番号 8	高校・大学等の教育機関との連携促進
外部評価 (協働のまちづくり推進委員会)	<p>○コロナ禍において働き方や生活スタイルが変わってきている中で、地域づくりの担い手となりうる人材も変化してきているが、そもそも地域と行政の対話が全く足りていないことから、地域にどのような人材がいるのか掘り起こしができておらず、仮に人材がいたとしても地域づくりへの関わり方についての整理もなされていない。地域づくりの担い手を増やしていくためには、身近な問題や課題（日常生活の困り事など）について徹底的に話し合える場をつくり、まずは、それぞれが地域の課題を認識して、自分事として捉えてもらうためのキッカケづくりを数多く行っていく必要がある。</p> <p>○自分達の地域に何が必要なのかを対話を通じて発見し、浮き彫りになった課題をしっかりと共有し「見える化」していくことが肝要であり、それぞれの主体が互いに補完し役割を果たしながら課題解決を図っていく必要がある。</p> <p>○地域の課題に対して当事者意識をもって向き合える人が、地域の担い手であり、八街への愛着が当事者意識につながる。担い手づくりをするということは、言い換えれば子どもの世代から郷土愛を養っていくということであり、そのためには子どもたちがまちづくりを提案できる場や学ぶための講座を設けることも必要である。市内でも地域の声を学校運営に活かす取り組みとして「コミュニティスクール」の設置が検討されているが、様々な世代や人材が集まる拠点として機能すれば、異世代間交流や人材育成の場にもなっていくものと考えられる。</p> <p>○担い手づくりを進めるには、行政と教育機関（学校、教育委員会）の連携もポイントになる。地域づくりの現場に担い手が不足している一方で、教育の現場（特に生涯教育）には担い手となりうる人材がたくさんいるので、地域づくりの現場と学びの場をマッチングさせていく必要がある。また、学んだことや自ら持つスキルを活かして、生涯にわたって輝き続ける人材を発掘し、磨き、育てるための場も必要である。現場からのまちづくり、身近なところからのまちづくりに注力することが肝要である。</p>	

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

<p>外部評価 (有識者)</p>	<p>「主体・団体別」の担い手づくりという視点から、「課題解決」の担い手づくりという視点に転換させていくことが重要である。</p> <p>「主体・団体別」による担い手づくりがなされている一方、既存の枠組みだけでは、新しい層の担い手を発掘・育成していくことが難しいところがある。どうしても既存の役割を担わなければならないという負担感が出てしまい、新しい発想や手法を活かそうという動きが生まれづらい。</p> <p>これに対して、何が課題なのかを明確にし、それに対して誰が何をできるのか、幅広く問うていくことが必要である。具体的な課題を知る中で、自分に何ができるかを考える機会があれば、様々な可能性を見出していくことができると思われる。このことを踏まえた上で、「課題の発見・理解・発信・共有」をできるだけ具体的に進めながら、様々な世代や立場の者が考え、提案し、具体的な行動に出ることができる環境づくりを促進させることが急務であると思われる。従来の縦割りに囚われず、分野・世代・立場を超えた交わりが膨らんでいくことを期待したい。</p>
-----------------------	---

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

協働推進体系	協働推進2【しくみ】市民と行政との関係づくり 2-1 情報共有 事業番号9~11 2-2 話し合いの場づくり、機会づくり 事業番号12~15 2-3 市民活動連携支援 事業番号9, 16~20	
事業名	事業番号 9	市民活動サポートセンター(まちづくりセンター)の設置
	事業番号10	市民協働活動の事例周知
	事業番号11	市ホームページにおける市民活動推進に関する情報掲載ページの開設
	事業番号12	市民主体による円卓会議(協働のまちづくり連絡協議会)の実施
	事業番号13	パブリックコメント制度の導入
	事業番号14	審議会等への公募等による市民の参画促進
	事業番号15	市政に関する出前講座の実施
	事業番号16	市民活動支援アドバイザー(コーディネーター・つなぎ役)の育成・設置
	事業番号17	市民活動リーダーの育成
	事業番号18	市民提案型まちづくり活動支援補助金制度の創設
	事業番号19	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの普及促進
	事業番号20	地域まちづくり組織の設立・運営支援
外部評価 (協働のまちづくり推進委員会)	<p>○様々な分野で活動の担い手となりうる熱い思いを持っている市民がいるが、そのような人と人が出会い、地域の課題について話し合える場や機会が少ない。また、人・モノ・お金・情報などのまちづくりに活かせる地域資源が掘り起こされておらず、それらの資源をコーディネートする人材も見出せていない。話し合える場や機会をつくり、地域の課題や資源を共有・発信する拠点や、地域を面で捉えて地域に点在する様々な資源を多方面へ丁寧につなぎ合わせる機能がないことが、協働のまちづくりを遅滞させている大きな要因として考えられることから、まちづくりコーディネーターや(仮称)市民活動サポートセンターといったソフトとハード、両面の整備を着実に進めていく必要がある。</p> <p>○市民協働推進課の職員が地域に出向き、地域資源の把握に努めていることは評価できるが、それらの情報を活かし、課題の解決に向けて連携する動きにはなっていないため、把握した地域資源に関する情報を共有し、活用する仕組みが必要である。例えば、地域づくりに関わる市民や市民活動団体、事業者、学校等の様々な活動取材し、PR動画を作成して発信することなどが仕組みとして考えられる。そうすることによって、八街への愛着や郷土愛を呼び起こしていくことにもつながると考えられ、その取り組み自体が担い手の掘り起こしや育成の場、あるいは地域づくりへの協力者を募る場にもなり得る。</p>	

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

外部評価  
(有識者)

市民と行政との関係づくりとして、市民活動サポートセンターの設立が期待されているが、財政面で暗礁に乗り上げている。ただ、こうした市民と行政を媒介する場は必要不可欠であり、市民と行政職員が双方で相談や提案を持ち寄り、それらを確認合いながら、具体的な協働事業を編み出していくことが重要である。そうした橋渡しができる場を設定していくことを期待したい。

この点、財政面で対応することが難しければ、市内外にこのセンターの意義と必要性を幅広く訴えかけ、クラウドファンディングのような方法も駆使しながら、寄付型で設置・運営を考えていくことも一案である。財政面を理由にして着手を断念するのではなく、できることを考えていくことが必要と思われる。

また、市民と行政とが相互に理解を深めていく場としては、まちづくり協議会や地域円卓会議のような場の設置も注目される。何らかのテーマに関して、行政・地域ではどのような取り組みがなされているのか、如何なる成果が上がり、課題が残されているのか、立場の異なる者同士が情報を持ち寄り、現状について徹底的に深掘りしていくことが重要である。そうした深掘り作業の中から、必要な連携が生み出されていくと考える。

既存の枠組みや手法では課題解決ができていないこと、これらを深掘りしながら、どこで何が必要とされているのかを共有していくこと、これが協働には必要不可欠である。

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

協働推進体系	協働推進3【地域資源】まちづくりに活かす資源(ひと・お金・モノ・情報)の充実	
事業名	事業番号21	空き家・空き店舗を活用したまちづくり拠点の整備
	事業番号22	地域資源を有効活用するための調査・研究
	事業番号23	協働人材バンク制度の創設
	事業番号24	市民活動に対する寄付金の創設
	事業番号25	ふるさと納税の利活用
外部評価 (協働のまちづくり推進委員会)	<p>○市民協働推進課の職員が地域に出向き、地域資源の把握に努めていることは評価できるが、それらの情報を活かし、課題の解決に向けて連携する動きにはなっていないため、把握した地域資源に関する情報を共有し、活用する仕組みが必要である。例えば、地域づくりに関わる市民や市民活動団体、事業者、学校等の様々な活動取材し、PR動画を作成して発信することなどが仕組みとして考えられる。そうすることによって、八街への愛着や郷土愛を呼び起こしていくことにもつながると考えられ、その取り組み自体が担い手の掘り起こしや育成の場、あるいは地域づくりへの協力者を募る場にもなり得る。</p> <p>○地域資源(人・モノ・お金・情報)に関する生きた情報を得るためには、地域に出向いて情報収集する必要があるが、市民協働推進課の職員だけでは圧倒的にマンパワーが足りない。例えば「協働サポーター」として市役所内外から協力者を募り、サポーターを通じてSNSなどのツールを用いて情報を収集・発信することで協力者を募ることが考えられる。また、サポーター同士、定期的に交流する場、いわゆる出会いの場、共感の場を設けることで、横の連携を促し、新たな協働事業を展開していくことも考えられる。さらに、コワーキングやシェアリング、クラウドファンディングといった新たな手法を取り入れて地域資源をつなぐ関係づくりも求められている。</p>	
外部評価 (有識者)	<p>地域資源をめぐっては、徹底的な洗い出し作業が必要と思われる。しかもそれは、従来型の地域貢献という枠組みだけにとどまる必要はなく、例えば地域におけるビジネス展開など、幅広く射程を広げて、様々な資源を引き出していくことが重要である。</p> <p>また、それらを促進していくためには、どこで何が求められているのか、具体的な課題とともに考えられていく必要がある。例えば、具体的にいくらあれば、何ができ、それによってどのような課題解決が実現するのか、そうした具体的な課題の発信・共有があれば、その内容如何によっては、様々な寄付や投資を引き出していくことが可能となる。具体的な活動の場所が必要とされているのであれば、その共感如何によっては、空き家・空き店舗の使用提案が出てくるかもしれない。市外に住む市出身者にとって、地元を応援したくなる提案が出てくれば、そこから応援の裾野が広がる可能性もある。いずれにしても、具体的な課題を共有する中で、資源を多角的に引き出す誘因を考え、そこに活かせる資源を持った当事者を積極的に見出していくことが何よりも求められていくと思われる。</p>	

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

協働推進体系	協働推進4【行政提案】行政から市民への働きかけ	
事業名	事業番号26	まちづくりサポーター制度の創設
	事業番号27	アダプト・プログラム制度(公共施設の里親制度)の創設
外部評価 (協働のまち づくり推進 委員会)	<p>○各担当課によって協働に対する意識のレベルに差があり、協働の視点が不足していたり、目的やビジョンが明確になっていない事業が多い。目的やビジョンを具体的に示し協力を求めることで、自分事として取り組む意識が醸成されていくものと考えられる。</p> <p>○行政から市民への働きかけは、目標や目的など目指すべき方向を示して、行政ができること、できないことを市民へきちんと伝えることが出発点となるが、行政はできないことを市民へ伝えようとしない。行政が縦割りをなくし、市民と課題ベースで話し合う場や機会がなければ、行政がどのような協力を必要としているのか、市民に何ができるのかをお互いに理解し合うことは不可能である。</p> <p>○行政から市民への働きかけの1つの手法として、行政が保有する様々な情報を積極的に公開し、情報の活用を市民や市民活動団体、事業者等に委ねるといった方法も考えられる。例えば、地域別の高齢者世帯数や外国人世帯数、ひとり親世帯数などを公開することで、新たな市民活動やコミュニティビジネスにつながることも考えられる。</p> <p>○市民の行政参加を促すためには、様々な問題や課題を可視化し、まちづくりへの関わり方を想像できるように働きかけることが肝要であることから、活動の魅力や楽しさといった付加価値や、具体的な取り組みの事例を付け加えて情報を発信するなど、市の職員が戦略的に情報を活用する力を磨いていく必要がある。</p>	
外部評価 (有識者)	<p>市民はまちづくりに無関心だと言われるが、それは逆であって、潜在的にはかなり関心が高いように思われる。無関心に見えてしまうのは、まちづくりに関する問題や課題の情報がほとんど発信されないか、一般論レベルの情報しか発信されていないからである。さらに言えば、行政としてできていないことについて、もっと市民に状況を説明し、情報を発信していく必要がある。できていないことを踏まえることによって、誰が何をすべきなのか、アイデアが膨らむきっかけとなる。とにかく、自分たちの問題であると認識してもらえる情報発信をしていくことが必要と思われる。</p> <p>市民・民間・地域の力をまちづくりに引き出していくためには、積極的に情報を発信するとともに、参加できる入り口をもっと増やしていくことが求められる。すぐに事業化できなくても、問題や課題を共有する場や機会を積み重ねながら、状況に応じて力を持ち寄れる動きを作り出していくことが肝要である。</p>	

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

協働推進体系	協働推進5【体制】庁内体制の整備	
事業名	事業番号28	市民協働推進課の設置
	事業番号29	協働のまちづくり推進計画の検証組織の設立
	事業番号30	市職員研修会の実施
	事業番号31	全庁で取り組む協働推進体制の構築
	事業番号32	地区別担当者制度の導入
外部評価 (協働のまち づくり推進 委員会)	<p>○庁内の組織体制が整備され、定期的に職員研修が行われることによって、協働の考え方が認識されるようになってきているものの、まだまだ協働の視点が各課の事業へ取り入れられていない現状にあるように見える。市の幹部職員をはじめ、職員が地域づくりの現場を見て、市民との対話を通じて地域を知ろうとしなければ協働のまちづくりは進んでいかない。</p> <p>○市民協働推進課の職員が地域に出向き、地域資源の把握に努めていることは評価できるが、把握した情報を庁内で共有し、まちづくりに活かす動きにつながっていないことが非常に勿体ない。各部署ごとに事業ベースで考えるのをやめて、課題ベースで考え、関係する部署が情報を共有しながら連携して課題の解決に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○地域課題や市民ニーズの把握、地域資源の掘り起こしといったことは、職員が地域に出て市民との接点を持たなければ進んでいけないので、職員が業務時間内に地域に出て行けるような組織の仕組みづくりを検討する必要がある。また、職員一人ひとりが職務の内容に関わらず地域に目を向け、地域の活動やイベントへの参加を通じて地域を知ろうとする意識が持てるよう、職員の意識改革を図っていく必要もある。</p> <p>○税金だけではまちづくりは立ち行かないことを再認識し、地域資源・まちづくりの力・人の力・人の知恵・お金の流れ・様々なモノづくり等を見聞して、それらの資源を活かせるように政策に落とし込んでいくことが求められる。今後、まちづくりを持続可能なものにしていくためには、自助・共助の取り組みを出発点として、市民や地域の力を引き出し、自助・共助では解決できないことを公助で補完する「補完行政」の考え方に転換していく必要がある。</p> <p>○市民の行政参加を促すためには、様々な問題や課題を可視化し、まちづくりへの関わり方を想像できるように働きかけていくことが肝要であることから、情報を戦略的に発信する意識が醸成されるよう市の職員の意識改革を図っていく必要がある。</p>	

## 八街市協働のまちづくり推進計画 協働推進体系別の外部評価シート

### 外部評価 (有識者)

市が地域・民間とどのような関わりを持っているのか、一度総点検してみることを強く推奨したい。地縁団体・ボランティア・事業者などは、各々に関連する部署から様々な依頼をされたり、具体的な事業協力を求められている場合が少なくない。あるいは、子育て・教育・高齢者福祉・地域経済・環境など、これから地域連携が必要になってくる分野がたくさんあり、今後は各々において体制整備も問われてくるようになる。そうしたことを見通しながら、地域において如何なる共助が求められていくのか、各部署とどのような連携をしていくことが一層の課題解決につながるのか、その辺りを事業評価と連動させて、考えていくことが重要である。